

権威主義ロシアの「帝国」化の賭け 旧ソ連諸国統合・反米主義・対中接近

宇山 智彦

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

私をご存じの方はおわかりのように、私はロシア・プロパーの専門家ではありません。中央アジアの近代史、現代政治を研究しております。しかし、私が研究を始めたころは、中央アジアはまだソ連の一部で、私が最初に留学したのもモスクワでした。中央アジアは、いろいろな意味でロシアと深く関わっています。中央アジアの研究をすれば、ロシアのことは見ないわけにはいかないのです。

とくに2014年以来、ロシア・ウクライナ紛争が起っています。ロシア専門家の方がたは、どうしてもそういう微妙な問題については微妙な言い方しかできないところがあります。私はここ数年、主に歴史研究のほうで比較帝国論に関する共同研究をしていることもありまして、いまのロシアを帝国という視点から見たらおもしろいことが言えるのではないかと考えて、ウクライナ問題とも絡めながらいくつか発言をしてきているところです。

ロシアの「大国」性と「帝国」性 ——他のBRICs諸国との違い

今日のお題であるBRICsとの関係で言うと、2015年にはロシアのウファというまちでBRICsサミットがありましたし、6年前に最初のBRIC*サミットが開かれたのもロシアです。ただし、BRICsは2000年代に急成長した大国というまとまりだと思いますが、そのなかでロシアは、先ほどの押川先生の資料にもありましたように、一人あたりGDPで見ると比較的豊かではあるものの、その源泉は天然資源で、製造業やサービスの面で経済大国とは言えません。また、人口はこれから増えるというよりは減っていく可能性が高いという意味でも、経済の伸びしろは決して大きくありません。

しかし、「ロシアはもう大国ではない」という言い方も、けっしてできません。間違いなく軍事大国であり、政治的な影響力もかなりもっています。過去の歩みを

* 2009年の発足時の正式名称はBRIC。現在は南アフリカが入っているため大文字のSが入る。

考えても、ロシアの前身のソ連は超大国でしたし、超大国の崩壊のあとの混乱を経て、再びそれなりに大国と言われるようになってきているという意味で、他のBRICs諸国とは違います。

帝国論とも絡めて言いますと、ソ連が崩壊したことは、あとで紹介するプーチンの言葉にも表れているように、ロシアにとって損失と見られがちです。ただしソ連崩壊は、ロシアと近現代の歴史をともし、かなり共通の文化やメンタリティをもつ国々が、たくさん生まれたことも意味しています。実際、その半分以上とは現在でも良好な関係を保っているの、そういった国々をゆるやかな意味での勢力圏、非公式帝国としていえると思います。

それから、部分的には公式帝国としての領土の拡張志向があつて——あくまで部分的にですが、クリミアについてはそれを事実上実現させてしまったということもあります。また、近隣諸国だけではなく世界各地に影響力を及ぼした経験がソ連時代にあつて、そのノウハウや、再びそういう影響力をもちたいという志向が現在もある。いろいろな意味で帝國的な性格、あるいは帝国化の志向をもっている国であると言えると思います。

ポピュリスト権威主義+経済の閉塞から 帝国化を志向

そういう話をすると、ロシアというのは、ロシア帝国期からずっと膨張志向の国だったという話になりがちですが、私はけっしてそうは思いません。むしろ拡大と縮小を繰り返していた国であるという特徴があります。そもそもソ連崩壊のプロセスにはいろいろな原因がありますが、すくなくとも決定的な解体の局面は、当時のロシア指導部、エリツィンらの決断であった。ウクライナ、ベラルーシとの3か国の話し合いによる彼ら自身の決定だったわけです。

1990年代には、ソ連解体による国境画定に不満を持ち、近隣諸国でロシア人が多数住む地域を併合せよというロシア民族主義者の要求が一部からは出ました

し、近隣諸国のロシア人からも保護を求める声がありました。当時のロシア政府は冷淡だったと言っています。むしろ、新しくできた国々の指導部との関係を優先していたのです。

それがいくつかの段階を経て変化していきます。詳しいことは省略しますが、とくにソ連解体にともなう領土の確定に問題があった地域——つまりグルジアやモルドヴァからソ連解体の時点で事実上独立していたか、それに近い状態にあったにもかかわらず、独立を認められなかったアブハジア、南オセチア、沿ドニエストルの住民にロシア・パスポートを積極的に与える。それから、2003年のいわゆるバラ革命で成立したグルジアのサアカシュヴィリ政権と対立を深めるなかで、アブハジアと南オセチアの独立を一方的に承認する。グルジアの本土にも限定的に攻撃をすることになります。

ただし、この2008年のグルジア紛争の時点では、まだ周辺諸国の主権にある程度配慮する態度を見せていましたし、欧米とも全面的な対立の姿勢ではなかったことは、強調しておきたいと思います。そこからさらに進んでいった変化の一つの到達点が、ロシア・ウクライナ紛争です。

その背景としては、ロシアの国内事情が重要だと考えています。プーチンは1999年に首相になり、翌年に大統領に就任しました。彼の政治手法には、いろいろなテクニックがあります。一方で、大衆と自分の共通の敵である新興財閥やチェチェン独立派などを強硬に排除していく。同時に、年金や賃金の引き上げによって、石油やガスによる経済成長の果実を国民に分配するということをしてきました。

押川先生のお話でも民主主義が触れられていましたが、ロシアの政治体制に対する評価としては、たとえばフリーダム・ハウスの評点などを見ますと、ロシアはエジプトよりちょっと悪い。中東諸国の平均から見ても少し悪いくらいのきつい評価をされています。一方で、ロシア人あるいは日本人のなかには、「ロシアはちゃんと選挙もしているし、軍部独裁でもないし、そんなにひどい体制ではないじゃないか」という声もあります。

こういった評価のギャップを解く一つの鍵は、やはりプーチンが国民の人気をとるための手法に巧みであることです。ですから、選挙の際には若干の不正もあります。そう大々的な選挙結果の偽造をしなくても票をとれる。ただし、圧倒的に高い支持を得ている

ことこそが彼の権力の源泉なので、人気をとるための政策を次々と打ち出していかなければいけないことになります。ですから、私はプーチン政権はポピュリスト権威主義体制であると考えています。

ただし、憲法によって大統領は2期までしかできないという事情で、2008年にいったん大統領の座をメドヴェージェフに譲ったわけですが、そのあとの4年間、必ずしもメドヴェージェフが失敗したからではなく、金融危機も含めてロシアにとっていろいろな試練があり、それによって政権の基盤が若干揺らぎました。そのために、人気を得る方法としてナショナリズムに訴える姿勢を徐々に強めていきました。

しかし、それでもなお2011年の議会選挙、2012年の大統領選挙で、思ったほど票が得られなかった。そしてこの時期、かなり強力に反プーチンの集会やデモが全国で繰り広げられました。そのことによって民衆革命への恐怖や嫌悪が、それまで以上に深く政権に植え付けられたと考えてよいと思います。

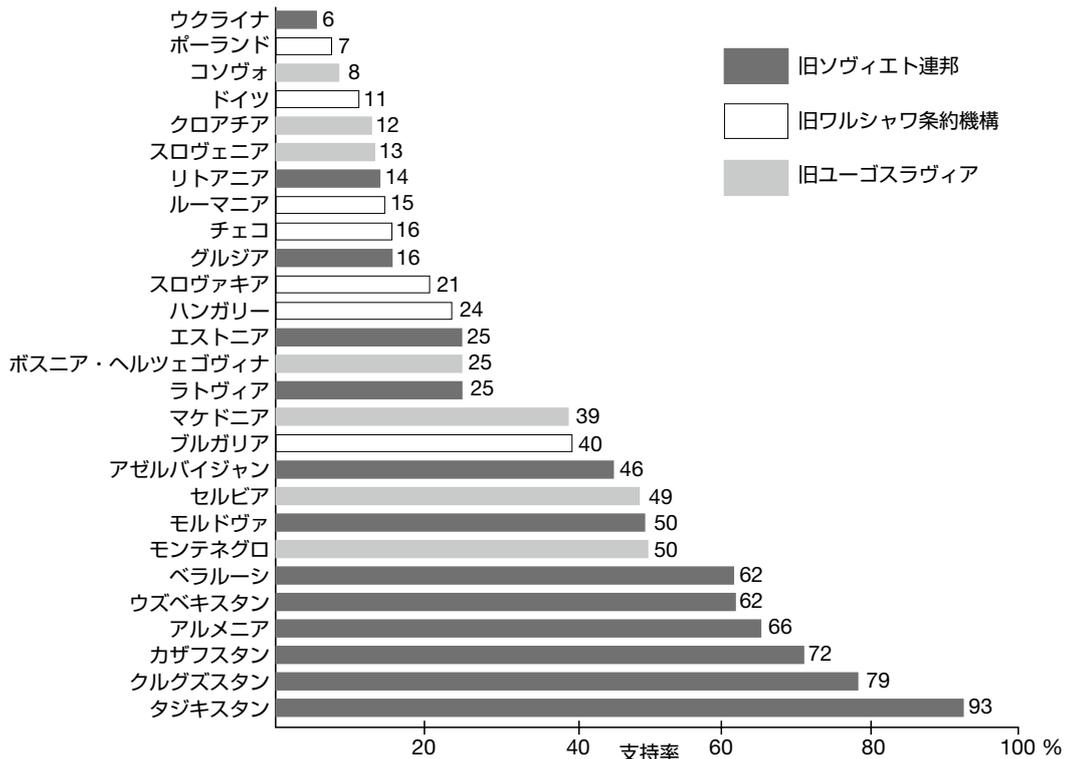
2012年にプーチンが再び大統領になってからも、支持率はしばらくのあいだあまり伸びなかったのですが、2014年にクリミアを併合したことによって、プーチンはロシアを大国として復活させる強い指導者というイメージを再確立することができました。世論調査でのプーチン支持率は80パーセント以上になり、現在もほとんど衰えていません。

プーチン人気を支える大国主義政策① 親ロシア的な旧ソ連諸国の再統合

このような、プーチン政権の人気を維持するための積極的な大国主義政策には、いくつかの側面があります。一つは旧ソ連諸国の再統合という問題です。ソ連が崩壊した直後には、果たしてこれで旧ソ連諸国が完全に別々の国になったのか、それとも独立国家共同体CISがかなり強い統合の役割を果たし、国と国との壁が低い状態でやっつけられるのかということとは明らかではなく、人によっても理解が違っていたと思います。しかし、いろいろないきさつで、とくにロシア自身が他の国のことにかまっていられないという姿勢を強く示したので、バラバラの国になっていきました。

旧ソ連諸国の再統合を一貫して推進してきたのは、ロシアよりはカザフスタンのナザルバエフ大統領ですが、彼がユーラシア同盟構想を1994年に最初に提唱したときも、ロシアはかなり冷淡でした。しかし、プーチン政権になってから、旧ソ連諸国全部を集める

Question Asked: Do you approve or disapprove of the job performance of the leadership of Russia?



資料2-1 ロシア指導部への支持

出典: <http://www.rferl.org/content/infographics/data-visualization-russian-leadership/27144725.html> 掲載資料から作成

資料2-2 2014.3.18クリミア併合文書署名前のプーチン演説(クリミア演説)

あり得ないと思われていたことが、残念ながら現実となった。ソ連が崩壊した。……ロシアでもウクライナでもほかの共和国でも、多くの人々は、その時できた独立国家共同体が、新しい共通の国家形態になると期待していた。共通の通貨、単一経済空間、共通の軍が約束されていたのだから。しかしこれらすべては約束にとどまり、大国がなくなってしまった。そしてクリミアが突然他の国の中にあると分かった時、ロシアは、単に盗まれたのではなく強奪されたと感じた。……[ロシアは]頭を垂れ、あきらめ、この屈辱を飲み込んだ。

……アメリカ合衆国をはじめとする西側のパートナーたちは、実際の政治において国際法ではなく、強者の法を指針とすることを好んでいる。彼らは、自分たちだけが常に正しく、世界の運命を決めることが許されており、選民的・例外的存在だということ信じ切ったのだ。

……18世紀にも、19世紀にも、20世紀にも行われていた悪名高いロシア封じ込め政策は、今日も続いている。我々が独立した立場を持ち、かつ貫徹すること、物事を歯に衣着せぬにいい、偽善をしないことのために、彼らは我々を絶えず隅に追い込もうとするのだ。

のはもう無理だということがわかったうえで、積極的な国々を集めて地域協力機構を作ってきました。そのなかでもっとも発展したかたちが、2015年に正式に発足したユーラシア経済同盟ということになります。

このユーラシア経済同盟を純粋に経済的なものにするのか、政治的統合も視野に入れるのかについては綱引きがありました。かたちとしては経済的なものとしてスタートしましたが、意味合いとしては政治的なものをやはり含んでいます。内政面では、国民に対して、限定的ではあるけれどもソ連復活に繋がるイメージをもたせることができる。外交面では、旧ソ連諸国が同盟に入るかどうかは、その国が親ロシア的なのか親

欧米的なのかの踏み絵になるということで、ウクライナの場合もまさにこれが争点の一つだったわけです。

同時に言うておかなければいけないのは、ロシアはかならずしもいやがる国を無理して統合しようとしているのではなく、旧ソ連諸国のなかで親ロシア的な国々とそうではない国とがかなりはっきり分かれてきており、中央アジア諸国とベラルーシ、アルメニアは国民感情としても親ロシア的なので、それを利用しているということです。

細かい説明は省きますが、資料2-1に掲げたグラフはギャラップ社の調査で、ロシアの指導部を各国で支持する人が何パーセントぐらいいるかというもの

です。タジキスタンは93パーセントという高い数字になっています。ウズベキスタンは、政府の路線としてはロシア中心の統合にはなるべく加わらない姿勢を示していますが、国民のレベルでは62パーセントの支持があるというところも注目に値します。

プーチン人気を支える大国主義政策② アメリカの地位低下のなかでの反米主義

それから、いまのロシアの重要な性格としては、反米主義ということがあります。よく「ロシアが反欧米的になったのはNATO拡大のせいだ」と言われますが、実際にNATO拡大が急速に進んだ1990年代末から2000年代前半にかけては、ロシアはそれなりにNATOとの協力を模索し、2002年にはNATOロシア理事会も設立されたわけで、これが険悪化したのは2000年代後半にNATO加盟を目指したグルジアとの対立と、コソヴォ独立問題が起こったときだと言ってよいと思います。

グルジアやウクライナの問題にしても、コソヴォや中東を含めその他のさまざまな国際問題についても、ロシアは欧米から相手にされなかったり、旧ソ連地域について一方的に手を出されたりしているという被害者意識を常に強調するのですが、これについては、言葉と行動を注意深く比較する必要があります。実際にやっていることを見ると、結局は「ロシアもアメリカと同じことができるんだ」ということを見せつけようとする行動を繰り返していると言ってよいと思います。

つまり、アメリカがさまざまな外国に勝手に軍事介入したり空爆したりすることを非難しながら、ロシア自身がグルジアへの空爆やウクライナ東部への軍事介入を行なう。そして「コソヴォ独立をセルビアの承諾なしに欧米が承認したのはおかしい」と言いながら、アブハジアと南オセチアの独立を一方的に承認したわけです。

こういった反米主義は、国際問題に対する見方であると同時に、ロシアを含む旧ソ連諸国、あるいは中東諸国の国内の反政府運動の背後にアメリカがいるという見方と結びついています。その結果、ロシアを含めいろいろな国で民衆革命が起こる可能性を警戒し、あるいは実際に民衆革命が起こった国でできた新政権に対し敵対的な態度をとります。ウクライナ問題はまさにそうです。

また、注目に値するのは、こういった強硬な態度に

ロシアが出るようになったのは、アメリカがいろいろな国に対して一方的に単独行動主義的な態度をとっていたブッシュ政権時代ではなく、よりソフトなオバマ政権の時代、アメリカの相対的な地位低下が言われ始めた時代であるということです。資料2-2にプーチンの言葉を引用しましたが、ロシアは「欧米は強者の法で動いている」と言いながら、自分もその発想で動いていることになります。

最近の事態としては、ウクライナ問題が行き詰まりを見せるなかで、シリアへの関与を強化しているということがあります。これは最初、欧米との関係改善の姿勢であるという報道がなされて、私はほんとうだろうかと思ったのですが、案の定そうではありませんでした。結局、ロシアが欧米とは異なる立場で国際問題に関与する力をもっているということ、国内および世界の反米主義者、反米諸国に訴えかける意味をもっている。そして欧米に対して、「ロシアは力があるんだ」ということを見せようとしているわけです。

ロシアの対中関係は あくまでも対欧米関係の従属変数

ロシアは欧米と異なる独自路線を示す上でも、経済が悪化する中で資金源を確保するためにも、絶好のパートナーである中国に接近しているということが最近話題になっています。これについていろいろ材料を集めてお話ししようかとも思ったのですが、なかなかこれぞ対中接近の表れであるという材料は、じつは少ないのです。中国の「一帯一路」構想とユーラシア経済同盟をリンクさせるという話が盛んになされていますが、ヨーロッパとの交通を便利にしたいという中国の思惑と、欧米の鼻をあかしたいというロシアの志向にはズレがあります。これまでの二国間関係を見ても、大きな対立はないものの利害関係は必ずしも一致していない。結局ロシアにとって対中国の関係というのは、対欧米関係の従属変数という性格を強くもっていると行ってよいと思います。

強さの演出のために 冒険を続けざるを得ないプーチン政権

ソ連崩壊後、ロシアはいったんいわゆる普通の国になろうとしたわけですが、混乱を克服して以降は、超大国あるいは帝國的なあり方に対するこだわりを強めています。これは国民全体の意識としてそういう面があると同時に、プーチン政権の戦略でもあります。

はたから見るといろいろ無茶なことをしていると思えますが、国民、それから世界の反米主義者の支持をかなり高く得ている。経済がマイナス成長になるというのは日本だったら大騒ぎですが、ロシアでは「ロシアが大国になるためには、こういうことも仕方がない」という理屈が、しばらくのあいだは通るのです。

ただし、そういった強さの演出のために、次々と新しい手を繰り出して冒険を続けていかなければいけないのがいまのプーチン政権の状態で、果たしてそれがいつまで続くのか。それから、軍事大国としての存在感のアピールという路線は明確ですが、そのアピールの対象も当面はやはり欧米であることは変わらないわけで、仮に将来、欧米中心ではない世界秩序ができた場合に、ロシアがどのような地位を占めるのかについては、まだ明確なビジョンがないと言ってよいと思います。

参考文献

- 帝国論から見たロシアの再大国化志向について
宇山智彦「帝国・地域大国・小国」宇山編『ユーラシア近代帝国と現代世界(シリーズ・ユーラシア地域大国論4)』ミネルヴァ書房、2016年、237-256頁。
- ロシア・ウクライナ紛争に見る
ロシアの対外行動と内政の特徴について
宇山智彦「変質するロシアがユーラシアに広げる不安:進化する権威主義、迷走する「帝国」」『現代思想』2014年7月号、129-143頁。
- 中央アジアにおけるロシアと中国の関係について
宇山智彦「中央アジア諸国からみた国際環境の変化と対応:ロシアの政治的・軍事的影響力と中国の経済進出」『国際問題』第647号(2015年12月号)、16-27頁。